平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名　アズマハウス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3293　URL http://azumahouse.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）東　行男
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）西田　明美　TEL 073-475-1018
定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,224	△15.1	1,173	△29.2	1,363	△13.3	901	△12.5
26年3月期	13,226	32.1	1,658	32.3	1,572	28.9	1,030	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	228.81	223.61	7.8	6.0	10.4
26年3月期	301.29	291.45	10.2	7.5	12.5

（参考）持分法投資損益　27年3月期　—百万円　26年3月期　—百万円

（注）1. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,973	11,900	49.6	2,980.92
26年3月期	21,192	11,187	52.8	2,845.41

（参考）自己資本　27年3月期　11,900百万円　26年3月期　11,187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,048	△1,940	2,339	3,095
26年3月期	2,027	△155	△678	3,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	275	23.2	2.5
27年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	279	30.6	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		36.2	

3. 平成28年 3月期の業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,969	11.2	455	19.2	458	1.6	297	△5.5	74.40
通期	11,305	0.7	1,192	1.6	1,189	△12.8	772	△14.4	193.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,031,700 株	26年3月期	4,031,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期	39,500 株	26年3月期	100,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,940,469 株	26年3月期	3,421,161 株

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。このため平成26年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（持分法損益等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 24
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 24
（２）役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　売上高

当事業年度における売上高は、112億24百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

不動産・建設事業においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に平成26年３月以降弱含んでおり、建築棟数等は下期に入り回復基調となっているものの、先行き不透明感による個人消費の消費マインドの冷え込みが根強く回復の足取りは想定よりさらに遅れ、上期における消費税率引き上げ後の反動の長期化が当面続くものと見込まれております。そのような事業環境の中、昨年に引き続き事業用地の厳選化とともに、仕入・着工と販売のバランスを意識し、仕入や販売計画の厳格な管理を行いながら、和歌山県下の和歌山市と岩出市にある展示場による集客を軸に、建物建築販売に注力いたしました。しかしながら消費増税後の反動による受注減等の影響により、当事業年度の不動産・建設事業の売上高は、86億25百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

不動産賃貸事業においては、売上高14億63百万円(前年同期比4.7%増)となりました。これは当事業年度においても最適な賃貸資産のポートフォリオ構築のため、機動的な物件の入れ替え等による収益の効率化を図り、適時に修繕、リフォームを行い賃貸物件の商品価値を高め、既存物件の稼働率の維持向上を行った結果であります。

土地有効活用事業においては、前事業年度から開始した事業でありますが、受注及び売上を順調に伸ばし、そのうち主に集合住宅の販売により、売上高５億９百万円(前年同期比342.4%増)となりました。

ホテル事業においては、引き続き経営改善、業務改善等により順調に業績を伸ばし、売上高６億26百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

②　売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価は74億63百万円(前年同期比16.9%減)、売上総利益は37億61百万円(前年同期比11.3%減)となりました。不動産・建設事業において、厳選した土地仕入の実施及び建築コスト低減への取組みを行っており、前事業年度と比較して原価率の比較的高い土地の一括販売がなかったこと、ホテル事業においてもコスト削減による原価率の改善もあり、売上高に対する売上総利益率は33.5%（前年同期は32.1%）となりました。

③　営業利益

当事業年度の営業利益は、販売費及び一般管理費25億87百万円(前年同期比0.2%増)を受け、11億73百万円(前年同期比29.2%減)となり、前事業年度に比べ４億84百万円減少しました。売上高に対する営業利益率は10.5%(前年同期は12.5%）となりました。

④　経常利益

当事業年度の経常利益は、匿名組合投資利益１億85百万円を含む営業外収益３億58百万円(前年同期比335.9%増)と営業外費用１億67百万円(前年同期比0.2%増)を受け、13億63百万円(前年同期比13.3%減)となり、前事業年度に比べ２億８百万円減少しました。売上高に対する経常利益率は12.1%（前年同期は11.9%）であります。

⑤　当期純利益

当事業年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税引前当期純利益の増加に伴い５億22百万円(前年同期比18.9%減)となりました。この結果、当期純利益は９億１百万円（前年同期比12.5%減）となり、前事業年度に比べ１億29百万円減少しました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に引き続き企業業績の改善や雇用情勢の好転が予想され、全体として緩やかな回復基調で推移するものと考えております。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続くと考えております。

不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に平成26年３月以降弱含んでおり、今後もしばらくは同様の傾向が続くものと見込んでおります。

このような事業環境の中、平成26年５月に公表した「アズマハウス株式会社中期経営計画2015年３月期―2017年３月期」に基づき、平成27年３月期から平成29年３月期までの３か年は、地域に根差した総合不動産会社としての事業基盤をより強固にすべく、既存事業の深耕、マーケットエリア拡大、多角化推進の３つの基本戦略を経営方針として、事業を安定的に拡大させることで着実な成長を図るとともに、事業環境の変化等に順応できる柔軟性のある経営を引き続き維持し、安定的な利益確保に努める所存です。

かかる中期経営計画の第２年目として、当社の次期の業績につきましては、売上高113億５百万円、営業利益11億92百万円、経常利益11億89百万円、当期純利益７億72百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ27億81百万円増加し、239億73百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ６億23百万円増加し、96億99百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少６億23百万円、不動産・建設事業、土地有効活用事業での販売用不動産の増加９億25百万円及び未成工事支出金の増加４億56百万円を反映したものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ21億75百万円増加し、142億72百万円となりました。これは主として賃貸用不動産の取得等に伴う有形固定資産の増加21億93百万円を反映したものであります。

負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ20億68百万円増加し、120億73百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ３億17百万円減少し、35億10百万円となりました。これは主として、１年内返済予定長期借入金の増加４億42百万円、分譲マンションの建設資金借入返済に伴う短期借入金の減少１億43百万円、1年内償還予定の社債の１億72百万円減少及び未払法人税等の２億25百万円減少を反映したものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ23億85百万円増加し、85億62百万円となりました。これは主として販売用不動産及び賃貸用不動産の取得資金の借入に伴う長期借入金の増加27億21百万円及び社債の減少３億68百万円を反映したものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ７億13百万円増加し、119億円となりました。主な要因は、剰余金の配当に伴う繰越利益剰余金の減少２億75百万円及び当期純利益９億１百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ６億50百万円減少し、当事業年度末には30億95百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、10億48百万円の支出(前事業年度は20億27百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益14億24百万円及び非資金取引である減価償却費２億90百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額16億62百万円及び法人税等の支払額７億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億40百万円の支出(前事業年度は１億55百万円の支出)となりました。主な増加要因は、有形固定資産（主として賃貸用不動産）の売却による収入３億27百万円、保険積立金の解約による収入１億19百万円及び匿名組合出資金の払戻による収入１億６百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産（主として賃貸用不動産）の取得による支出24億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、23億39百万円の収入(前事業年度は６億78百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入57億95百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出25億32百万円、社債の償還による支出５億40百万円、配当金の支払額２億74百万円及び販売用不動産の仕入に係る短期借入金の純増減額１億43百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率（%）	50.0	42.7	43.9	52.8	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	－	28.9	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	389.2	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	14.60	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも個別ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は個別貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
５．平成23年３月期から平成25年３月期までは、未上場であったため時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
６．平成23年３月期から平成24年３月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。
７．営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「－」で表示しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要事業である不動産・建設事業は、中長期的な展望に基づいた事業展開が必要であります。また不動産賃貸事業は、事業規模の拡大戦略に基づき購入計画を立てておりますが、物件情報は不定期に取得されるものである事及び投資額が計画より大きくなる場合もあり、時期や規模等を事前に予想することは困難であります。このような市場で事業展開を円滑に行うためには、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であります。

株主各位の将来の安定的な利益確保を図るため、企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えて内部留保の拡大に努めるとともに、株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当継続とともに、各期の業績に応じた配当等を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当１株当たり70円を平成27年６月26日開催予定の定時株主総会に付議いたします。

なお、次期の配当予想につきましては、経済の先行きは不透明ではありますが、順調な業績を反映した配当を実施すべく、１株当たり70円とさせていただく予定でおります。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。

当社として必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えている事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 消費者の需要動向、市場動向について

当社の事業の主たる顧客は個人のお客様であることから、景気や金利の変動、住宅ローン減税施策等の税制の変更などによる個人消費動向の影響を受けやすく、個人消費動向において、不動産業界に不利な変化が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業に係る市場の動向の他、原材料・資材価格、地価の変動、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性などにより顧客からの受注・売上が減少し、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、不動産・建設事業の他にもホテル業や飲食業を展開していることから、遵守すべき法令・規制等は多岐にわたっております。具体的には、宅地建物取引業法、建設業法、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃棄法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)、下請法、消費者契約法、個人情報保護法、旅館業法、食品衛生法など様々な法令・規制等があります。特に宅地建物取引業法や建設業法の許可については、許認可の取消や更新が行えなくなった場合は、不動産・建設事業における営業活動に重大な支障をきたす可能性があります。

当社は、これらの法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、従業員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、何らかの理由により許認可の取消しや更新ができない状態が発生した場合及び規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社は以下の免許取消条項に抵触しておりません。

免許、登録等の別	番号	有効期間	取消条項
宅地建物取引業免許	国土交通大臣(１)8219号	自 平成23年11月３日 至 平成28年11月２日	宅地建物取引業法 第66条、67条
特定建設業許可	和歌山県知事(特-22)第15484号	自 平成22年６月30日 至 平成27年６月29日	建設業法第３条
一級建築士事務所登録	和歌山県知事第(リ)28号	自 平成22年９月29日 至 平成27年９月28日	建築士法第26条
旅館業免許	和保生第4059号	なし	旅館業法第３条
旅館業免許	和保生第4060号	なし	旅館業法第３条
旅館業免許	和保生第4061号	なし	旅館業法第３条
飲食業免許	岩保衛第22-1031号	平成29年７月31日	食品衛生法第52条
飲食業免許	保生第2902号	平成28年10月31日	食品衛生法第52条
居宅介護支援	和歌山市指令福生（医）第620号	なし	生活保護法第51条
訪問介護	和歌山市指令指（介）第2079号	自 平成27年４月１日 至 平成33年３月31日	介護保険法第77条
通所介護	和歌山市指令指（介）第2080号	自 平成27年４月１日 至 平成33年３月31日	介護保険法第77条

③ 消費税等の増税について

当社の主要商品である住宅は、一般家庭にて購入する最も高額な耐久消費財と言われており、消費税等の税率の動向によって需要が大きく左右される性格を持っております。消費税等の税率が平成26年４月に５％から８％に引き上げられたことによる需要の反動減同様、10％に引き上げられる際、一時的な需要の先食いは見込まれるものの、それまでの期間を含め中長期的には住宅着工が低迷する可能性があります。これにより、受注・売上が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産・建設事業について

当社は、総売上高に対する不動産・建設事業の売上高の占める割合が高くなっております。

そのため、不動産・建設事業の業績が当社の業績に直結しており、不動産事業環境の悪化や市場動向等により不動産・建設事業の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格、資材価格の高騰について

当社の不動産・建設事業では、木造住宅の分譲販売、建築請負を主要な事業としていることから、住宅を構成する木材等の主要部材価格の急激な高騰等の局面においては、材料の仕入価格が上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社において、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急処置、支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合等には、完成引渡しの遅延等により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

分譲住宅業界は事業の継続性を前提とした参入障壁は比較的高いものの、大小様々な既存競合他社が多数存在し、競争激化による影響を受けやすい業界構造となっております。当社では慎重に事業計画を精査しプロジェクトを進行しておりますが、競合他社の動向によっては事業計画の遂行に問題が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売用不動産の評価損について

当社では、戸建分譲事業及びマンション事業に係る事業用地の仕入に際して、立地条件、競合物件の動向、地中埋設物の有無、仕入価格等について十分な調査を行い、その結果を踏まえて仕入を行っております。

しかしながら、近隣の開発計画の遅れや土壌汚染や地中埋設物の瑕疵が発見されたこと等により事業計画の遂行に重大な問題が生じたり、不動産価格の急激な変動等の要因により販売価格の引き下げを行い、取得原価が販売予定価格を上回ったりした場合、販売用不動産の評価損が発生する恐れがあります。その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債への依存について

当社は、土地等の事業用地の取得資金を主に金融機関からの借入によって調達しておりますので、有利子負債への依存度が比較的高い水準となっております。そのため、当初の計画通りに物件の引渡しが行えなかったり、借入先である金融機関との良好な関係が維持できなくなった場合は、返済期限の延長が行えない可能性や、資金回収前に金融機関からの返済を求められる可能性があり、代替の資金調達手段が確保できない場合、金利水準などの融資条件の変動により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 外注先委託業者について

当社の不動産・建設事業においては、当社の工事監督が行う施工管理業務(品質監理・工程管理・原価管理・安全管理)を除く全てにつき、複数の取引先業者に部分発注を行っております。これにより当社では、事業拡大に伴う人件費の抑制を行っておりますが、施工面の大部分を外注に依存しているため、万一、当社販売戸数の増加に伴って当社の選定基準に合致する外注先を充分に確保できず、外注先の経営不振やトラブルにより工期が遅延した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 業績の季節変動について

不動産・建設事業においては、契約成立後、顧客への物件引渡時に売上計上される取引が大半であるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。特に住宅の分譲は、上半期に比較して下半期に引渡しが行われる割合が高く、上半期の売上高の割合が下半期に比較して低くなる傾向があります。

⑫ 事業エリアの集中について

当社では、和歌山市を中心とした事業展開を行ってきたことから、和歌山市近隣に営業拠点が集中しております。したがって、当社の業績は和歌山県内の経済環境、賃貸需要、地価の動向等の影響を受けており、和歌山県内の地域情勢や市場動向などが急激に悪化した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 訴訟等によるリスクについて

当社では、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟等を提起されている事実はありません。しかしながら、当社の販売する住宅、不動産において、瑕疵等の発生、または工事期間中における近隣からの様々なクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。当社では施工に関して顧客の満足度を高めるために徹底した品質管理に努めておりますが、訴訟等が発生した場合には、当該状況に対応するために多額の費用が発生するとともに、当社の信用を大きく毀損する恐れもあり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報保護について

当社は、事業の特性上、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。個人情報保護につきましては、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 人材の確保・育成によるリスクについて

当社は、様々な経営課題克服のため、優秀な人材を継続的に確保・育成していくことが最重要課題であると認識しております。したがって、今後も教育・研修制度の充実を図り、能力の向上とともに当社の経営理念及び企業行動憲章を理解した責任ある社員の育成を行っていく方針であります。しかしながら、当社の求める人材の確保が困難となった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営方針といたしましては、「より大切により迅速にすべてはお客様のために」の経営理念に従い、商売の基本といえるお客様満足を第一に考え、お客様あっての当社、お客様あっての自分、お客様のために何ができるかを常に考え経営に取り組んでおります。「すべてはお客様のために」をサービスの原点として、社員一人ひとりが常にもう一つ上のサービスを目指し、より意識の高いサービスの提供を行います。

当社の平成27年３月期から平成29年３月期の３期間は、地域に根ざした総合不動産会社としての事業基盤をより強固なものにすべく、既存事業の深耕、マーケットエリア拡大、多角化推進の３つの基本戦略テーマを収益性や資本効率性、安定性などに配慮しつつ推進し、企業としての総合力を高めてまいります。

また、株主の皆様へは安定した配当額を維持しながら、業績や財務状況に応じた利益還元の充実を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、経常利益、売上高経常利益率です。

（３）中長期的な会社の経営戦略

昨今の経営環境の変化を踏まえ、当社の基本経営基本方針である３つの基本戦略テーマに関して、以下のような戦略を実践してまいります。

〈１〉既存事業の深耕

① 不動産・建設事業における既存シェアの向上

和歌山県最大の住宅販売実績と上場会社としての知名度を背景に更なる営業活動の深耕による既存マーケットエリアでのシェア拡大を図ります。

② 不動産賃貸事業の深耕

安定収益源である不動産賃貸事業の更なる事業拡大を目指し、自社不動産賃貸資産の拡充、不動産管理・不動産賃貸営業及び土地有効活用事業の連携による管理物件数の拡大を図ります。

また、不動産賃貸営業においては、和歌山県下での店舗網拡大により更なるシェア拡大を目指します。まず、既存の和歌山店に加え、平成26年４月に開設した和歌山市北部エリアのエイブル北店と平成26年10月に開設した和歌山県岩出市のエイブル岩出店の３店舗運営により、マーケット動向などを注視しながら事業の深耕を図ります。

〈２〉マーケットエリア拡大

① 不動産・建設事業の営業エリア拡大

今後の事業環境に合わせた営業エリアの拡大を目指します。不動産仲介のフランチャイズチェーンである株式会社ハウスドゥの加盟店として、堺支店に加え平成26年４月の狭山金剛店の開設により、大阪府下での知名度向上を図り、土地在庫リスクが少なく利益効率の良い不動産仲介、中古住宅再生販売を主目的とした店舗展開を進めてまいりました。今後は既存エリアでのシェア拡大を図りつつ、事業環境、市場動向合わせて店舗開設計画を行っていく予定です。この店舗展開においては、不動産・建設事業でのマーケットエリア拡大にとどまらず、土地有効活用事業の営業拠点としての機能も持たせることで、土地有効活用事業の更なる拡大を図る計画です。

〈３〉多角化推進

① 土地有効活用事業の更なる拡充

当社事業の多角化を目的として平成26年３月期に開始した土地有効活用事業において、顧客への提供プラン充実と不動産・建設事業の店舗展開に合わせた営業拠点の開設により更なる事業の拡大を図ります。同事業においては、特にサービス付き高齢者向け住宅建築受注獲得に注力し、当社土地有効活用事業のシェア確立、事業拡大を目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に引き続き企業業績の改善や雇用情勢の好転が予想され、全体として緩やかな回復基調で推移するものと考えております。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速懸念などが長引き、依然として不透明な状況が続くと考えております。

不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に平成26年３月以降弱含んでおり、今後もしばらくは同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような事業環境の中、当社は中期経営計画に則り、地域に根差した総合不動産会社としての事業基盤をより強固にすべく、既存事業の深耕、マーケットエリア拡大、多角化推進を行い、事業を安定的に拡大させることで着実な成長を図るとともに、事業環境の変化等に順応できる柔軟性のある経営を引き続き維持し、安定的な利益確保に努める所存です。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,155,117	3,531,251
売掛金	22,446	20,939
販売用不動産	3,886,065	4,812,034
未成工事支出金	369,265	825,303
貯蔵品	9,603	7,531
前払金	248,625	134,222
前払費用	75,847	57,336
繰延税金資産	62,261	51,391
その他	262,098	267,400
貸倒引当金	△15,318	△7,531
流動資産合計	9,076,014	9,699,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,384,858	4,367,043
構築物（純額）	21,958	23,468
機械及び装置（純額）	53,163	90,545
車両運搬具（純額）	30,931	34,391
工具、器具及び備品（純額）	51,587	60,649
土地	6,779,398	8,597,732
建設仮勘定	27,296	368,623
有形固定資産合計	11,349,195	13,542,454
無形固定資産		
のれん	14,850	8,250
ソフトウエア	23,539	25,081
その他	1,563	1,563
無形固定資産合計	39,953	34,894
投資その他の資産		
投資有価証券	401,270	471,817
出資金	1,550	1,550
長期貸付金	37,667	32,571
長期前払費用	28,462	29,205
繰延税金資産	81,471	48,634
その他	156,668	110,977
投資その他の資産合計	707,091	694,756
固定資産合計	12,096,240	14,272,105
繰延資産		
社債発行費	20,132	1,657
繰延資産合計	20,132	1,657
資産合計	21,192,387	23,973,643

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,302	10,430
工事未払金	424,934	384,066
短期借入金	636,900	493,400
1年内償還予定の社債	208,800	36,800
1年内返済予定の長期借入金	1,236,402	1,679,115
未払金	114,873	35,537
未払費用	268,398	208,861
未払法人税等	425,569	199,779
前受金	264,041	265,459
預り金	68,887	116,822
前受収益	1,955	1,689
賞与引当金	38,885	39,446
その他	128,489	39,161
流動負債合計	3,828,440	3,510,568
固定負債		
社債	394,600	25,800
長期借入金	5,415,309	8,136,473
資産除去債務	59,486	61,517
その他	307,246	338,843
固定負債合計	6,176,643	8,562,633
負債合計	10,005,083	12,073,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本準備金	528,963	528,963
資本剰余金合計	528,963	528,963
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,653,000	6,653,000
繰越利益剰余金	3,490,502	4,072,632
利益剰余金合計	10,146,002	10,728,132
自己株式	△133,178	△52,605
株主資本合計	11,138,550	11,801,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,753	99,187
評価・換算差額等合計	48,753	99,187
純資産合計	11,187,303	11,900,440
負債純資産合計	21,192,387	23,973,643

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高		
不動産事業等売上高	11,272,803	9,134,707
賃貸収入	1,397,732	1,463,934
ホテル売上高	555,966	626,218
売上高合計	13,226,502	11,224,860
売上原価		
不動産事業等売上原価	8,474,409	6,926,503
賃貸原価	434,009	464,402
ホテル売上原価	77,028	72,664
売上原価合計	8,985,448	7,463,571
売上総利益	4,241,054	3,761,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232,200	201,525
給料及び手当	642,054	676,433
販売手数料	246,298	207,758
法定福利費	130,197	134,498
広告宣伝費	278,456	304,090
租税公課	143,411	160,957
支払手数料	192,545	176,727
貸倒引当金繰入額	△767	△2,231
減価償却費	88,596	94,419
賞与引当金繰入額	38,885	39,446
その他	591,160	594,361
販売費及び一般管理費合計	2,583,039	2,587,986
営業利益	1,658,015	1,173,301
営業外収益		
受取利息	861	837
受取配当金	8,684	40,756
受取手数料	25,812	22,981
匿名組合投資利益	14,736	185,673
保険解約返戻金	－	60,884
その他	32,115	47,225
営業外収益合計	82,211	358,358
営業外費用		
株式交付費	19,988	－
支払利息	138,865	140,434
その他	8,753	27,560
営業外費用合計	167,607	167,995
経常利益	1,572,619	1,363,664

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	90,664	56,238
受取補償金	23,499	4,135
特別利益合計	114,163	60,373
特別損失		
固定資産売却損	1,021	－
固定資産除却損	10,575	0
特別損失合計	11,597	0
税引前当期純利益	1,675,186	1,424,038
法人税、住民税及び事業税	656,418	498,821
法人税等調整額	△12,000	23,594
法人税等合計	644,418	522,416
当期純利益	1,030,768	901,622

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	その他利益積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	67,800	－	2,500	6,650,000	3,000	2,459,734	9,115,234
当期変動額							
新株の発行	528,963	528,963					
当期純利益						1,030,768	1,030,768
別途積立金の積立				3,000	△3,000		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	528,963	528,963	－	3,000	△3,000	1,030,768	1,030,768
当期末残高	596,763	528,963	2,500	6,653,000	－	3,490,502	10,146,002

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△133,178	9,049,856	25,566	9,075,423
当期変動額				
新株の発行		1,057,926		1,057,926
当期純利益		1,030,768		1,030,768
別途積立金の積立		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,186	23,186
当期変動額合計	－	2,088,694	23,186	2,111,880
当期末残高	△133,178	11,138,550	48,753	11,187,303

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	596,763	528,963	－	528,963	2,500	6,653,000	3,490,502	10,146,002
当期変動額								
剰余金の配当							△275,219	△275,219
新株予約権の行使			△44,272	△44,272				
利益剰余金から資本剰余金への振替			44,272	44,272			△44,272	△44,272
当期純利益							901,622	901,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	582,130	582,130
当期末残高	596,763	528,963	－	528,963	2,500	6,653,000	4,072,632	10,728,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△133,178	11,138,550	48,753	11,187,303
当期変動額				
剰余金の配当		△275,219		△275,219
新株予約権の行使	80,572	36,300		36,300
利益剰余金から資本剰余金への振替		－		－
当期純利益		901,622		901,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50,433	50,433
当期変動額合計	80,572	662,703	50,433	713,137
当期末残高	△52,605	11,801,253	99,187	11,900,440

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,675,186	1,424,038
減価償却費	280,672	290,536
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△767	△7,786
受取利息及び受取配当金	△9,546	△41,593
支払利息	138,865	140,434
たな卸資産の増減額（△は増加）	519,902	△1,662,282
仕入債務の増減額（△は減少）	95,383	△40,740
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,770	560
固定資産除却損	10,575	0
保険解約返戻金	－	△60,884
受取補償金	△23,499	△4,135
前受金の増減額（△は減少）	△136,208	1,417
匿名組合投資損益（△は益）	△14,736	△185,673
固定資産売却損益（△は益）	△89,642	△56,238
前払金の増減額（△は増加）	90,890	114,403
その他	194,847	△145,886
小計	2,735,692	△233,829
利息及び配当金の受取額	9,279	41,327
利息の支払額	△147,126	△139,777
法人税等の支払額	△570,249	△716,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,596	△1,048,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合出資金の払戻による収入	－	106,336
有形固定資産の取得による支出	△647,116	△2,463,311
有形固定資産の売却による収入	579,790	327,536
収用補償金の受取額	23,499	4,135
定期預金の預入による支出	△101,252	△26,308
保険積立金の解約による収入	－	119,041
その他	△10,864	△8,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,942	△1,940,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	－	△274,858
ストックオプションの行使による収入	－	36,300
長期借入れによる収入	2,088,500	5,795,000
長期借入金の返済による支出	△3,167,483	△2,532,556
社債の償還による支出	△200,785	△540,800
株式の発行による収入	1,057,926	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	△456,600	△143,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,441	2,339,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,193,211	△650,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,239	3,745,451
現金及び現金同等物の期末残高	3,745,451	3,095,276

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の４つとなっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産・建設事業」は、主に分譲土地販売、分譲住宅販売、建売分譲販売、注文建築及びリフォームを行っています。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行っております。「土地有効活用事業」は資産運用提案型賃貸住宅建築及び建売賃貸住宅販売を行っております。「ホテル事業」はビジネスホテル及び飲食店の運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,157,736	1,397,732	115,067	555,966	13,226,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,157,736	1,397,732	115,067	555,966	13,226,502
セグメント利益	1,281,623	641,827	△16,777	60,903	1,967,577
セグメント資産	9,510,828	10,443,134	2,238	628,321	20,584,522
その他の項目					
減価償却費	62,426	193,391	990	23,864	280,672
のれんの償却費	－	－	－	6,600	6,600
受取利息	587	270	－	3	861
支払利息	16,742	112,007	－	10,115	138,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,256	606,052	－	24,494	660,804

（注）１．負債については、事業セグメントに配分しておりません。

２．セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,625,595	1,463,934	509,111	626,218	11,224,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,625,595	1,463,934	509,111	626,218	11,224,860
セグメント利益	909,941	617,289	45,461	135,394	1,708,087
セグメント資産	9,845,093	12,952,691	13,189	585,651	23,396,625
その他の項目					
減価償却費	62,392	200,315	641	27,186	290,536
のれんの償却費	－	－	－	6,600	6,600
受取利息	571	266	－	－	837
支払利息	12,999	118,702	－	8,733	140,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,240	2,367,121	1,162	22,757	2,453,281

(注) １．負債については、事業セグメントに配分しておりません。
２．セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,967,577	1,708,087
全社費用(注)	△394,958	△344,422
財務諸表の経常利益	1,572,619	1,363,664

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	20,584,522	23,396,625
全社資産(注)	607,864	577,017
財務諸表の資産合計	21,192,387	23,973,643

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、繰延税金資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	280,672	290,536	－	－	280,672	290,536
のれん償却費	6,600	6,600	－	－	6,600	6,600
受取利息	861	837	－	－	861	837
支払利息	138,865	140,434	－	－	138,865	140,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660,804	2,453,281	－	－	660,804	2,453,281

【関連情報】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
当期償却額	－	－	－	6,600	6,600
当期末残高	－	－	－	14,850	14,850

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
当期償却額	－	－	－	6,600	6,600
当期末残高	－	－	－	8,250	8,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	2,845円41銭	2,980円92銭
１株当たり当期純利益金額	301円29銭	228円81銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	291円45銭	223円61銭

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,030,768	901,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,030,768	901,622
普通株式の期中平均株式数(株)	3,421,161	3,940,469
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	115,561	91,564
（うち新株予約権（株））	(115,561)	(91,564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,187,303	11,900,440
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,187,303	11,900,440
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,931,700	3,992,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社が営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

② 受注実績

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)における不動産・建設事業、土地有効活用事業セグメントの受注高及び受注残高は次のとおりであります。不動産賃貸事業及びホテル事業においては受注が存在していないため、記載しておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産・建設事業	8,734,495	83.7	2,913,902	76.4
土地有効活用事業	523,869	186.3	130,111	83.4
合計	9,258,364	86.4	3,044,013	76.7

(注) １．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額は、販売価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比 (%)	内容
不動産・建設事業	8,625,595	77.3	土地分譲　322区画　3,380,599千円 建物　232棟　3,253,305千円 (うち売建　72棟、建売 121棟、注文建築 39棟) 分譲マンション　35戸　815,704千円 中古住宅販売　27戸　414,165千円 リフォーム工事　433,975千円 仲介手数料等　327,845千円
不動産賃貸事業	1,463,934	104.7	居住用　889戸　848,869千円 テナント事業用 226店舗　504,353千円 駐車場その他　110,711千円
土地有効活用事業	509,111	442.4	資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売
ホテル事業	626,218	112.6	ホテル室料、飲食売上等
合計	11,224,860	84.9	―

(注) １．セグメント間取引については相殺消去しております。
２．主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
３．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

Ⅰ　前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の異動

①　退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	－	曽和　勝彦	平成26年８月31日

②　役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 代表取締役社長	代表取締役会長	東　行男	平成26年８月31日
専務取締役 (管理部管掌管理部長)	専務取締役 (総務部管掌総務部長)	東　優子	平成26年９月１日
常務取締役 (賃貸部管掌)	常務取締役 (開発賃貸部管掌)	九鬼　章郎	平成26年９月１日
取締役 (経理部管掌経理部長)	取締役 (管理部管掌管理部長)	西田　明美	平成26年９月１日

Ⅱ　平成27年６月26日付の役員の異動予定

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

１．新任取締役候補

取締役　　真川　幸範(現　常勤監査役)

取締役　　平山　豊和(現　営業部長)

取締役　　大東　篤史(現　業務管理部長)

２．退任予定取締役

取締役　　九鬼　章郎

取締役　　西田　明美

（注）退任予定取締役は、平成27年６月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となることから退任するものであります。

３．新任監査役候補

常勤監査役　鳴瀧　英人(現　管理部長代理)

４．退任予定監査役

常勤監査役　真川　幸範

（注）退任予定監査役は、平成27年６月26日付での新任取締役候補であり、それに伴い任期途中ではありますが退任するものであります。